

平成 2 5 年度 一般会計 予算見積 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	3. 就労支援推進事業
項	4. 生活保護費	中事業	
目	1. 生活保護総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額
臨時	補助	計画	0	2,600

実施計画	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	5年間計画額	7,800
	基本施策13	生活困窮者の救済を行うまちにします	平成23年度	0
			平成24年度	0
			平成25年度	2,600
	施策1	生活困窮者に対する相談・支援体制を充実させ、救済します	平成26年度	2,600
平成27年度			2,600	

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	5,200	2,600	本年度当初要求額	5,200							△2,600
本年度当初査定額			本年度当初査定額								

<事業に関する説明>

（事業の概要） 就労支援員として2～3人を雇用し、交代勤務で社会福祉課に1人常駐させる。	（事業の目的） 就労支援を専門に行う相談員を配置することによって、生活保護受給者の自立を支援することを目的とする。	（事業の効果） 生活保護受給者の就労を支援することによって、生活保護世帯の自立を助長できる。また、就職を果たした者は、収入が発生するため、保護から脱却できなくても、市が支給する保護費の節減に寄与できる。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	2,600	0	2,600		15	02	02	01	09	00		離職者等生活・就労等支援対策事業補助金	2,600		0	2,600
					15	02	02	01	15	00		離職者等生活・就労等支援対策事業補助金（臨時	2,600		0	2,600
差引一般財源												△2,600		0	△2,600	